

論文の内容の要旨および論文審査の結果の要旨

学位申請者氏名：後藤 沙希

学位の種類：博士（保健福祉学）

学位記番号：博（健）甲第30号

学位授与年月日：令和5年3月3日

審査委員：主査 高崎健康福祉大学教授
高崎健康福祉大学教授
東京通信大学教授

安達 正嗣
上原 徹
才村 純



論文題目

子育て支援領域における多職種連携と心理職の役割—子育て世代包括支援センターに焦点をあてて—

Multidisciplinary Collaboration Support and the Role of Psychologists in the Field of Child-rearing-support : Focusing on the Comprehensive Support Center for Families with Children

【論文の内容の要旨】

本研究は、妊娠期から子育て期にかけて‘切れ目ない支援’を強化する日本の子育て支援領域における心理職の有効的な活用に向け、他職種が捉えている心理職の役割と心理職側が担おうとする役割を照らし合わせることにより、子育て支援領域における心理職の役割及び多職種連携について探索的に明らかにすることを目的としている。方法として、本調査であるインタビュー調査に向けアンケート調査を実施し、その結果に基づいてインタビューガイドを作成し、各専門職に対するインタビュー調査から得られた語りに対して質的記述的研究に基づいた内容分析をおこなう研究をおこなっている。

第1章では、施策・母子保健領域・保育領域・心理臨床領域の夫々における子育て支援の捉え方とその変遷について示し、現代の母親の子育てのしづらい現状の背景について「家族の個人化」「不可視化された関係性」「母親として抱く孤独感」「虐待」の観点から述べている。合わせて、このような現状に置かれている母親に対する臨床心理学的な支援の可能性とソーシャルワーク視点を有する福祉領域との協働の重要性、子育て支援に携わる関係機関同士の連携等の課題について示している。そして、その課題への対応を巡って子育て支援領域の専門職に求められる「多職種連携（IPW）」と各専門職養成課程に求められる「多職種連携教育（IPE）」について日本国内の現状に合わせて示している。さらに、国内のIPWとIPEについて先進的な医療領域と子育て支援領域との相違点や共通点に触れ、領域間の関係に焦点を当てた上で、IPWをめぐると心理職の課題について示している。また、日本の子育て支援が目指す‘切れ目ない支援’のモデルである子育て支援システムを有するフィンランドの「ネウボラ」に触れ、日本版ネウボラである「子育て世代包括支援センター」の専門職の役割と現状を述べている。続いて、子育て支援における心理的支援をめぐる課題である産後うつ・児童虐待・発達課題等を抱える保護者の「心理的支援に結び付きづらい対象者」や、子どもの年齢によって支援機関や支援者が異なることにより、支援自体の

「福祉領域と教育領域の切れ目」が生じる課題に触れ、「心理的支援を可能にするために必要な体制の未整備」がある現状についても述べている。

第2章では、「子育て世代包括支援センターに関する予備調査」において、保健師等の他職種の心理職業務の理解度に着目し、「理解している割合」と「理解していない割合」の比較をおこない、ほぼ半々であるという結果を示している。また、他職種の考える心理職の役割に関する自由記述アンケートの内容をKJ法的に分類した結果、【心理職の現在の役割】【心理職に期待する役割】【心理職に期待する支援内容】【多職種連携につながる環境】【多職種連携のために求められる心理学的視点】【心理職に求める専門性】のカテゴリが生成された。生成された各々のカテゴリとIPWの概念が先行している医療領域の心理職の役割を比較すると、各領域に共通していたのは、「支援者支援」や「心理教育的な関わり」のような「他職種を対象とした支援」であることが示されている。さらに、他職種が心理職の役割をどのように捉え、何を期待するのか等をインタビューの語りから検討するため、生成されたカテゴリに基づいてインタビューガイドを作成し、その質問毎に内容と狙いも合わせて示されている。

第3章では、第2章で示された内容を基にした「専門職に対するインタビュー調査」において、他職種は心理職に対し【見立てと対応に対する助言】【エンパワメント】【連携協働】の役割を求めており、その役割を果たすための【心理職活用のための枠組みの設定】が必要であると認識していることが示されている。一方で、子育て支援領域の心理職は、その【位置づけの曖昧さ】や他職種との間での【多職種連携に関する共通認識の持てなさ】等の現状を認識すると同時に、【臨床心理学的な支援者支援】【職員間の関係性の構築】【心理職によるケース対応の見通しの伝達】等の役割を果たすため【心理職個人に求められる専門性の発信と説明力】等の課題を認識していることが示されている。

第4章では、総括として予備調査（アンケート調査）と本調査（インタビュー調査）の結果から、子育て支援領域の課題とされている「切れ目ない支援」における心理職の役割について考察している。本研究では子育て支援の軸となる子育て世代包括支援センターに焦点を当てることにより、「支援者支援」と「多機関連携の促進」の2つが子育て支援領域において重要な心理職の役割となっていることが示されている。さらに、子育て支援領域において予防的観点や心理的支援を展開していくための心理職の活用に向け、その役割を明示していく際の特に重要な視点として【臨床心理学的な支援者支援】が挙げられ、それは心理職による子ども・保護者・家庭に対する間接的な支援に繋がることを強調している。そして、今後子育て支援領域におけるIPWについて議論を深める土台として、その定義を提案し、更に医療領域をモデルとした子育て支援領域独自のIPEの構築や、日本政府が心理職の役割に関心を向け理解をすると同時に、子育て支援施策における心理職の位置づけを明記する必要性についても強調されている。

以上により、子育て世代包括支援センターに焦点を当てた子育て支援領域における心理職の役割が示されると共に、子育て支援領域独自の多職種連携をさらに展開させるためには、心理職の活用が有効であることが示唆された、と結論づけている。

【論文審査の結果の要旨】

学位申請者の後藤沙希氏は、臨床心理学士・公認心理師の資格を取得して、保育園巡回や自治体の教育相談室等で勤務をした後、現在は東京都と神奈川県 of 公立小中学校のスクールカウンセラーとして教育現場で精力的に活躍している。

学術活動では、駒沢女子大学大学院人文研究科臨床心理学専攻修士課程で、「乳幼児をもつ母親が抱く孤独感に関する研究—離職経験の視点を加えて—」で修士号を取得し、日本心理臨床学会や日本コミュニティ心理学会で学会報告をしている。また、日本保育ソーシャルワーク学会編集『保育ソーシャルワーク学研究』（第7号）に原著論文「子育て支援領域のソーシャルワークにおける心理的支援の課題(1)」(千葉千恵美氏と共著)を掲載し、駒沢学園心理相談センター紀要に論文2篇を発表して、学術活動も活発におこなっている。

博士論文審査会(令和5年1月17日)では、後藤氏が30分間の博士論文の要旨についてのプレゼンテーションをした後、3人の審査委員との間で、活発な質疑応答ならびに議論がおこなわれた。審査委員は、それぞれの専門的な観点から当該博士論文に対して質問や意見を提示し、申請者自身の発表論文の活用の仕方、質的研究支援ソフトの説明の加筆、調査対象者の母集団の代表性、ソーシャルワークと心理職との関係に関する記述の曖昧さ、こども家庭センターに関する記述の必要性、アドヴォケート制度との関係や要保護児童対策地域協議会に関する記述の必要性、ケースマネジメントとコーディネーションの視点の導入、質的データ分析におけるサブカテゴリーの名称の適切性などが問題とされた。後藤氏は、これらの質問や意見に対して、修士論文と博士論文の間の研究継続性、コロナ禍のインタビュー調査協力者の少なさ、質的データの分析過程の説明の加筆ならびにサブカテゴリーの名称修正の必要性、福祉職と心理職の関係ならびに最新の施設や制度との関係の記述の必要性などを反省して丁寧に回答し、その後適宜、博士論文を修正している。

3人の審査委員は、後藤氏との質疑応答の結果を検討した上で、少子化社会の子育て支援という極めて重要な現代的テーマを取りあげて、子育て支援の多職種連携と心理職との関係を実証的に明らかにしようとする先駆的な研究であることを高く評価し、最終協議の結果、当該博士論文が博士号授与に値するという結論に至った。

さらに修士論文・博士論文発表会(令和5年2月16日)では、大学院教育の関係者(大学院生を含む)と後藤氏の間で質疑応答がおこなわれた。後藤氏は、先の審査会での回答・修正もふまえながら的確な応答をおこなった。

以上により、論文審査および最終試験の結果に基づき、審査委員会において慎重に審査した結果、本論文が博士(保健福祉学)の学位に十分値するものであると判断した。